

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	蓬田村	長科地区	平成25年度	平成27年度	蓬田村

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
① 経営面積の拡大	0 0	0 0	3 3	100.0
② 耕作放棄地の解消				
③ 農業の6次産業化				
④ 農産物の品質向上	0 0	0 0	2 0	0.0
⑤ 農業経営の複合化				
⑥ 農業経営の法人化				
⑦ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
				1年度目	2年度目	3年度目	
1	***	経営面積の拡大(水稲)	19.6ha (13.4ha)	19.6ha (13.4ha) 21.4ha (13.4ha)	19.6ha (13.4ha) 21.4ha (13.4ha)	19.9ha (13.7ha) 23.8ha (13.7ha)	1400.0% (100.0%)
		農作物の高付加価値化(新品種の導入)	-			ほっかりん30a 0.0	0%
2	***	経営面積の拡大(水稲)	17.9ha (13.1ha)	17.9ha (13.1ha) 17.1ha (12.0ha)	17.9ha (13.1ha) 17.2ha (12.0ha)	18.2ha (13.4ha) 18.3ha (16.9ha)	133.3% (1266.6%)
3	***	経営面積の拡大(水稲)	12.4ha (9.1ha)	12.4ha (9.1ha) 13.1ha (9.0ha)	12.4ha (9.1ha) 13.1ha (9.0ha)	12.7ha (9.4ha) 15.2ha (16.9ha)	933.3% (2600.0%)
		農作物の高付加価値化(新品種の導入)				ほっかりん30a 0.0	0%

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

経営面積の拡大については、全経営体が目標達成できた。  
 農産物の高付加価値化(新品種の導入)を目標にしていた2経営体については、栽培技術の未確立等のため作付ができなかった。今後も関係機関と連携し技術指導・助言を継続して行う。



## 経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	蓬田村	阿弥陀川地区	平成25年度	平成27年度	蓬田村

## I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
① 経営面積の拡大	0 0	0 0	1 1	100.0
② 耕作放棄地の解消				
③ 農業の6次産業化				
④ 農産物の品質向上	0 0	0 0	1 0	0.0
⑤ 農業経営の複合化				
⑥ 農業経営の法人化				
⑦ 雇用				

## II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
				1年度目	2年度目	3年度目	
1	***	経営面積の拡大(水稲)	13.8ha (11.8ha)	13.8ha (11.8ha) 18.5ha (14.2ha)	13.8ha (11.8ha) 18.5ha (14.2ha)	14.1ha (12.1ha) 18.9ha (14.9ha)	1700.0% (1033.3%)
		農作物の高付加価値化(新品種の導入)	-			あきたこまち30a 0.0	0%

## III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

農産物の高付加価値化(新品種の導入)については、出荷先の確保に難航したため作付ができなかった。今後も関係機関と連携し積極的に交渉を促すと共に、消費者の嗜好傾向などの情報提供等を行い、指導助言を継続して行う。



## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	蓬田村	長科地区	平成25年度	平成27年度	蓬田村

## I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	***	農産物の高付加価値化（新品種の導入）	当初目標設定時から情勢が変化し、栽培技術の未確立及び栽培適地の不適合、販路開拓ができず、新品種の導入ができなかったことによる。	農協等関係機関と連携を強化し、ほっかりんに換わるあきたこまちなどの新品種作付を行い、平成29年度目標達成を目指す。
2	***	農産物の高付加価値化（新品種の導入）	当初目標設定時から情勢が変化し、栽培技術の未確立及び栽培適地の不適合、販路開拓ができず、新品種の導入ができなかったことによる。	農協等関係機関と連携を強化し、ほっかりんに換わるあきたこまちなどの新品種作付を行い、平成29年度目標達成を目指す。

## II 地区の成果目標（必須目標）ごとの未達成理由等

成果目標項目（必須目標）	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
農産物の高付加価値化（新品種の導入）	2経営体全てが未達成（達成率0%）。栽培技術の確立ができず、新品種導入ができなかった。	農協等関係機関と連携を強化し、ほっかりんに換わるあきたこまちなどの新品種作付を行い、平成29年度目標達成を目指す。

## III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 村全体では、出し手、受け手ともに高齢化が進み、後継者不足が続いている。本地区も同様となっており、耕作放棄地の増加、農地の集積の進捗もあまり芳しくないといった課題が山積している。このような村の現状の中で、農地の利用集積を進めていくのは非常に困難である。今後は、村で農地中間管理機構の活用等による利用集積を積極的に促進していく。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 中心経営体の育成・確保状況については、村全体で不足しているという状況であり、今後どのようにして人材を確保していくか、また、その中心経営体にいかに農地を集積させていくかが課題となっている。今後は村全体としての農業に関する方針を固め、農地中間管理機構の積極的活用など諸制度を利用しながら、集落営農組織、農業経営の法人化促進など村の中心経営体の育成・確保に向けた検討等を活発に行っていくこととする。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、村で7地区ごとに平成24年度に作成した。だが、村全体を通して担い手は決して十分な数ではなく、農地集積も思うように進んでいない状況となっている。今後は農地中間管理事業の活用意向や各地区の現状認識及び将来認識を把握しつつ、今後の担い手の確保及び農地利用集積の状況等を十分勘案し、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、村全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、地区の関係者、JA、農業普及振興室等の関係機関と定期的に意見交換等を行い検討する。また、新品種の適合性についても関係機関等と再検討し、栽培技術の向上などの支援を連携して実施する。</p>
--



## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	蓬田村	阿弥陀川地区	平成25年度	平成27年度	蓬田村

## I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
1	***	農産物の高付加価値化 (新品種の導入)	当初目標設定時から情勢や天候の変動、出荷先の確保などが重なり、販路開拓ができず、新品種の導入ができなかったことによる。	農協等関係機関からの情報提供を参考に、販路の確保しやすい、ほっかりんなどの新品種作付を行い、平成29年度目標達成を目指す。
2				

## II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
農産物の高付加価値化 (新品種の導入)	未達成(達成率0%)。 販路の確立ができず、新品種導入ができなかった。	農協等関係機関からの情報提供を参考に、販路の確保しやすい、ほっかりんなどの新品種作付を行い、平成29年度目標達成を目指す。

## III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 村全体では、出し手、受け手ともに高齢化が進み、後継者不足が続いている。本地区も同様となっており、耕作放棄地の増加、農地の集積の進捗もあまり芳しくないといった課題が山積している。このような村の現状の中で、農地の利用集積を進めていくのは非常に困難である。今後は、村で農地中間管理機構の活用等による利用集積を積極的に促進していく。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 中心経営体の育成・確保状況については、村全体で不足しているという状況であり、今後どのようにして人材を確保していくか、また、その中心経営体がいかに農地を集積させていくかが課題となっている。今後は村全体としての農業に関する方針を固め、農地中間管理機構の積極的活用など諸制度を利用しながら、集落営農組織、農業経営の法人化促進など村の中心経営体の育成・確保に向けた検討等を活発に行っていくこととする。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、村で7地区ごとに平成24年度に作成した。だが、村全体を通して担い手は決して十分な数ではなく、農地集積も思うように進んでいない状況となっている。今後は農地中間管理事業の活用意向や各地区の現状認識及び将来認識を把握しつつ、今後の担い手の確保及び農地利用集積の状況等を十分勘案し、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、村全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、地区の関係者、JA、農業普及振興室等の関係機関と定期的に意見交換等を行い検討する。また、新品種の適合性及び販路の確保についても関係機関等と連携し、積極的に情報収集・提供を行い、よりを連携した支援体制を図っていく。</p>
---